

名護市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(平成17年度末)	A		B	B/A	平成16年度の人件費率
17年度	人 58,725	千円 25,480,194	千円 490,405	千円 5,071,291	% 19.9	% 18.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

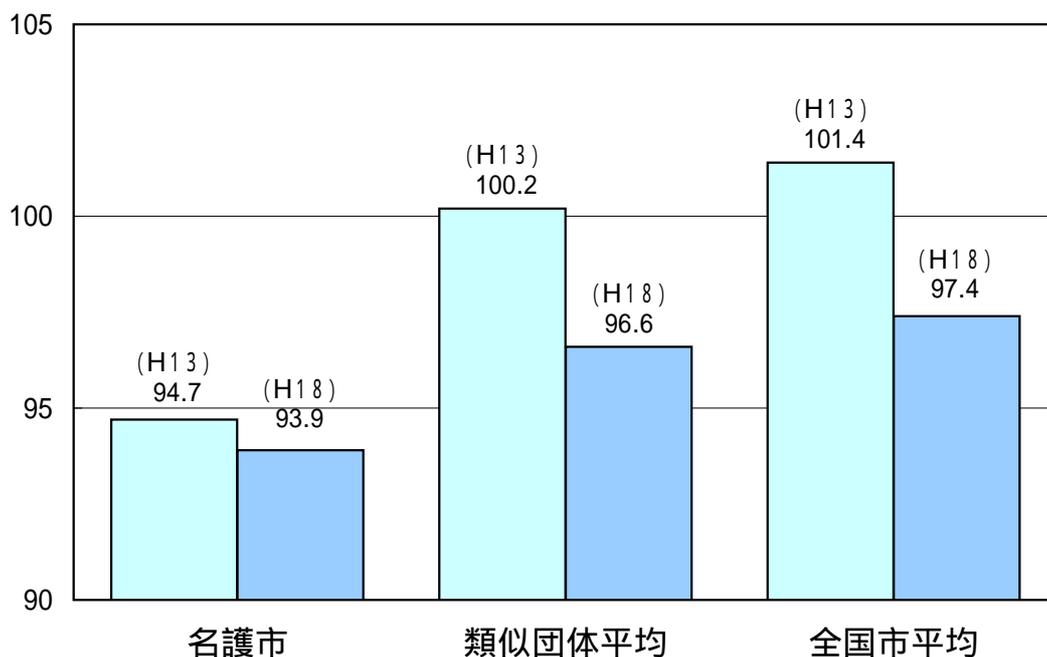
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与 費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 553	千円 2,263,526	千円 308,026	千円 899,894	千円 3,471,446	千円 6,277	千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名護市	44.9 歳	341,237 円	385,157 円	373,201 円
沖縄県	42.8 歳	340,900 円	389,731 円	373,136 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	381,212 円
類似団体	43.4 歳	345,483 円	404,225 円	378,417 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名護市	47.5 歳	282,067 円	306,444 円	306,444 円
うち学校給食調理員	45.7 歳	269,095 円	297,853 円	297,853 円
うち学校用務員	49.5 歳	325,000 円	340,712 円	340,712 円
うち保育所調理員	48.8 歳	261,500 円	284,487 円	284,487 円
沖縄県	46.5 歳	322,800 円	367,434 円	353,291 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	318,595 円
類似団体	47.8 歳	318,854 円	348,468 円	336,757 円
民間事業者平均	43.3 歳	-	236,068 円	236,068 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査においかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		名 護 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	135,600 円	円
	中学卒	123,900 円	127,700 円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,500 円	300,400 円	368,767 円
	高校卒	204,675 円	260,100 円	284,900 円
技能労務職	高校卒	188,400 円	200,600 円	239,400 円
	中学卒	円	円	円

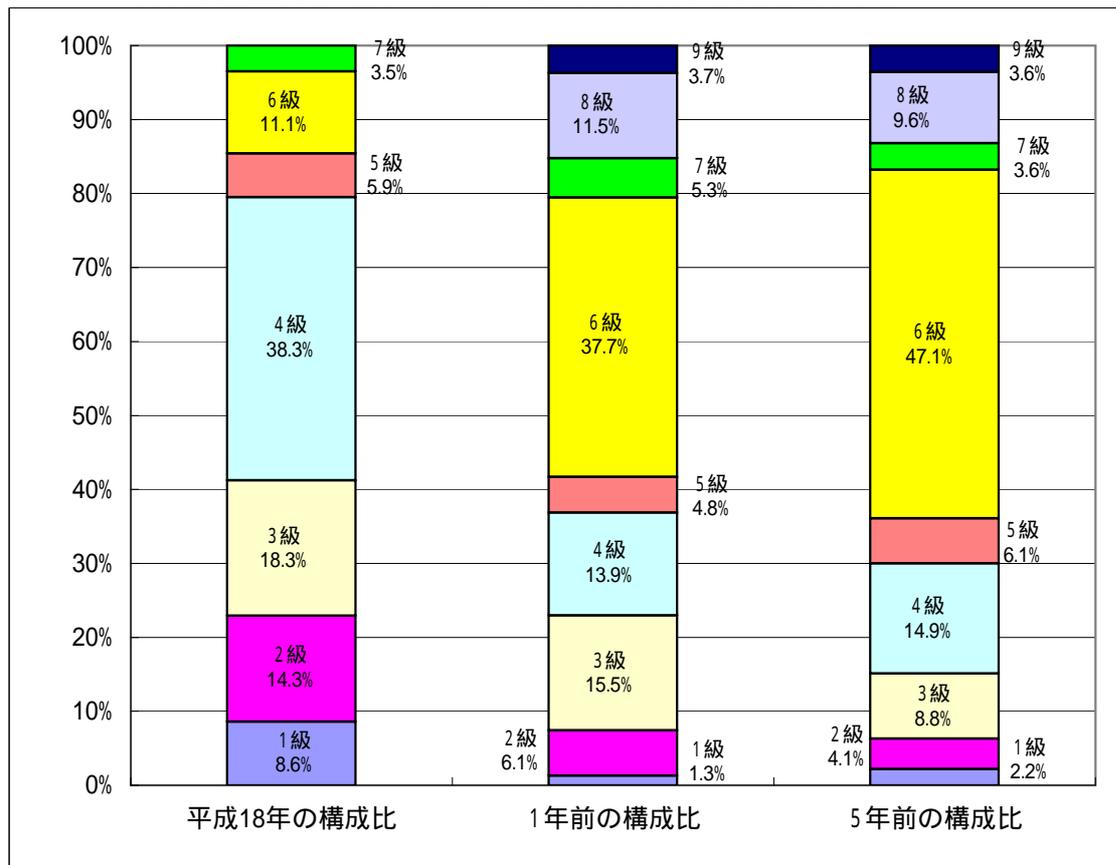
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	32 人	8.6 %
2 級	主事	53 人	14.3 %
3 級	主任主事	68 人	18.3 %
4 級	係長	142 人	38.3 %
5 級	課長	22 人	5.9 %
6 級	課長	41 人	11.1 %
7 級	部長	13 人	3.5 %

(注) 1 名護市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 608
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 93
	比 率 B / A	% 15.3
15年度	職 員 数 A	人 621
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 94
	比 率 B / A	% 15.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

名 護 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,606 千円 (平成17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 4.45 月分 月分 () 月分 () 月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,628 千円 (平成17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (2) 月分 (0.75) 月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	- (平成17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (2) 月分 (0.75) 月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

名 護 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 1,510 千円 24,829 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成18年4月1日現在）

名 護 市	国
制度なし	制度あり

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成17年度決算)	7,985 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	46,696 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	30.9 %		
手当の種類(手当数)	17 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員	市税の賦課、調査、検査及び評価を本務とする職員	月額2,500円
徴税手当	税務課職員	市税の徴収及び滞納金処理を本務とする職員	月額3,500円
		市税の徴収及び滞納金処理に出向いた職員	日額150円
現金取扱手当	会計課職員	現金取扱を本務とする職員	月額1,500円
清掃手当	環境衛生課職員	じんあい処理作業を本務とする職員	月額1,500円
感染症予防員手当	市民健康課職員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は汚染のある物件、場所の消毒その他の処理作業に従事する職員	月額1,500円
病害虫等防除手当	環境衛生課職員	病害虫等の異常発生又は発生予防のため、薬剤を使用して防除業務に従事した職員	日額1,000円
保健指導手当	保健師	市民の保健指導	月額2,000円
精神病者及び行旅病人取扱手当	社会福祉課職員	精神病者及び行旅病人を措置した職員	日額1,000円
行旅死亡人取扱手当	社会福祉課職員	行旅死亡人を措置した職員	月額2,500円
福祉事務所従事者手当	社会福祉課職員	社会福祉事務に従事する福祉主事	月額5,000円
家庭奉仕員手当	社会福祉課職員	老人、身障者家庭の巡回奉仕を業務とする職員	月額2,000円
保育手当	保育士	保育の業務に従事する職員	月額2,000円
義務教育等教員特別手当	教育委員会	指導主事	沖縄県職員の給与に関する条例に準ずる
塩素取扱手当	下水道課職員	塩素を取扱う職員	月額2,000円
消防職員手当	消防職員	消化及び救急業務に従事する職員	月額4,000円
救急、火事等出動手当	消防職員	救急、火災、捜索、風水害、その他出動に従事した職員	市内出動1回につき200円
			市内出動1回につき750円
潜水手当	消防職員	救助、捜索活動又は訓練で潜水に従事した職員	月額1,300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	61,562 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	208 千円
支給実績(平成16年度決算)	62,123 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	189 千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養親族(配偶者、22歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給 ・配偶者13,500円 ・その他2人目まで6,000円、3人目から5,000円 ・16歳から22歳の子1人につき5,000円加算 	同		76,721 千円	243,559 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・住居を借り受け、又は所有している職員 ・借家0~27,000円 ・所有2,500円(年数制限なし) 	異	所有2,500円(5年間)	48,553 千円	137,544 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤距離が2km以上でバスや自家用車等を利用している職員に支給 ・距離に応じて4,998円~55,000円(バス賃相当額) 	異	車2,000円~24,500円	43,631 千円	131,419 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・課長以上の職員に支給 ・部長 65,000円 ・参事 55,000円 ・課長 40,000円 ・主幹 35,000円 	異	棒級の特別調整額 棒級月額額の8~25%	39,710 千円	509,103 円

5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		給料月額等			
給料	市区町村長	869,000 円 () 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,007,000 円 / 619,500 円		
	助 役	706,000 円 () 円)	817,000 円 / 550,800 円		
	収 入 役	648,000 円 () 円)	722,000 円 / 486,000 円		
報酬	議 長	484,000 円 () 円)	690,000 円 / 330,000 円		
	副 議 長	426,000 円 () 円)	620,000 円 / 272,000 円		
	議 員	400,000 円 () 円)	560,000 円 / 217,700 円		
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合) 3.3 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合) 3.3 月分			
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	(給料月額×500/100)×4年	17,380 千円	任期毎	
	収 入 役	(給料月額×300/100)×4年	8,472 千円	任期毎	
		(給料月額×275/100)×4年	7,128 千円	任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	
		総務	131	121	-10	秘書広報係業務強化による増(1) 監査委員会事務局配置見直しによる減(-1) 企画総務部及び政策推進部の事務見直しによる減(-10)
		税務	26	29	3	市税滞納整理班新設による増(3)
		労働	0	0	0	
		農水	34	37	3	産業建設課業務強化による増(2) 産業振興課業務強化により増(1)
		商工	4	6	2	商工業務強化による増(2)
		土木	44	44	0	
		民生	99	93	-6	保育所の統廃合による保育士の職種変更による減(-6)
		衛生	23	21	-2	最終処分場及び焼却施設の新規(移転)計画に伴う技幹の配置による増(1) 保健師の介護部門(包括支援センター)異動による減(-1) 老人医療係のその他部門に変更による減(-2)
		計	368	358	-10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.34人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.40人)
普通会計部門	教育部門	140	136	-4	教育施設課の新設による増(2) 総務課収納庶務係新設による増2業務強化のため総務課に主幹級を新たに配置(1) 学校教育課指導主事を新たに配置(1) 名護第1第2給食センター長の兼務による減(-1) 小中学校用務員の見直しに伴う減(-5) 文化課の業務見直しによる減(-2) 社会教育スポーツ課の業務見直しによる減(-2)	
	消防部門	60	59	-1	中途退職に伴う不補充(-1)	
	小計	568	553	-15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.78人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.70人)	
公営企業計等部門	水道	23	22	-1	異動に伴う不補充(-1)	
	下水道	11	11	0		
	その他	20	23	3	介護保健法改正に伴う包括支援センター新設による増(1) 老人医療係の部門変更による増(2)	
	小計	54	56	2		
合計		622	609	-13	<参考>	
		672	672	[0]	人口1,000人当たり職員数 10.71人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

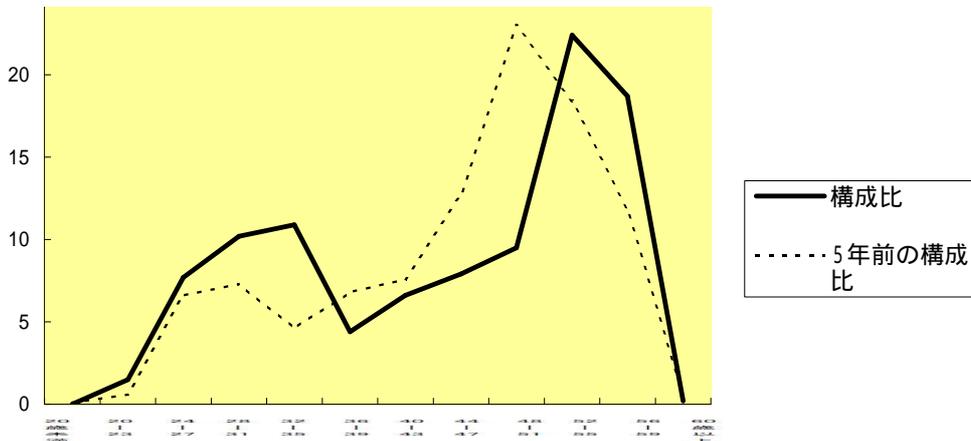
(2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)

(45%)

%

25

8.



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	9人	47人	62人	66人	27人	40人	48人	58人	136人	114人	1人	608人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

1) 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
622人	572人	50人	8.0%

(参考) 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	572

2) 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画開始	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	368	364	353	349	344	330	-38 (100%)	-10.3%
	増減		-4	-11	-4	-5	-14		
教育	職員数	140	133	137	134	134	128	-12 (100%)	-8.6%
	増減		-7	4	-3	0	-6		
消防	職員数	60	60	60	60	60	60	0 (100%)	0.0%
	増減		0	0	0	0	0		
公営企業 等会計	職員数	54	54	54	54	54	54	0 (100%)	0.0%
	増減		0	0	0	0	0		
計	職員数	622	611	604	597	592	572	-50 (100%)	-8.0%
	増減		-11	-7	-7	-5	-20		

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

- 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
- 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成16年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 17年度	千円 1,476,344	千円 56,992	千円 182,145	% 12.3	% 12.5

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 17年度	人 23	千円 98,713	千円 9,913	千円 40,383	千円 149,009	千円 6,479	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
名護市	48.5 歳	366,665 円	540,979 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

名護市	名護市(一般行政職)
1人あたり平均支給額(平成17年度) 1,756 千円	1人あたり平均支給額(平成17年度) 1,606 千円
(平成17年度支給割合) 期末手当 4.45 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 4.45 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

名 護 市				名 護 市（一般行政職）			
(支給率)	自己都合	勤奨・定年		(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	千円	千円		1人当たり平均支給額	1,510 千円	24,829 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成16年度決算)	114 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	28,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	17.4 %		
手当の種類(手当数)	3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現金取扱手当	業務課職員	主に現金を取扱う職員	月額 1,500円
塩素取扱手当	施設課職員	塩素を取扱う職員	月額 2,000円
水道技術管理者手当	施設課長	技術管理を命じられた職員	月額 5,000円

才 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	4,241 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	530,125 千円
支給実績(平成16年度決算)	3,143 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	392,875 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	・扶養親族(配偶者、22歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給 ・配偶者13,500円 ・その他2人目まで6,000円、3人目から5,000円 ・16歳から22歳の子1人につき5,000円加算	同		3,174 千円	244,154 円
住居手当	・住居を借り受け、又は所有している職員 ・借家0～27,000円 ・所有2,500円(年数制限なし)	異	所有 2,500円 (5年間)	1,332 千円	74,000 円
通勤手当	・通勤距離が2km以上でバスや自家用車等を利用している職員に支給・距離に応じて4,998円～55,000円(バス賃相当額)	異	車2,000円～24,500円	822 千円	63,231 円
管理職手当	・課長以上の職員に支給 ・部長 65,000円 ・参事 55,000円 ・課長 40,000円 ・主幹 35,000円	異	棒級の特別調整額 棒級月額 の8～25%	1,740 千円	580,000 円

4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
23 人	22 人	-1 人	4.3 %

(参考) 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	22

イ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) の参考を参照